

事務事業名	バイオマス関連整備事業		所属部	農林振興部	所属課	林業畜産課		
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉		所属G	林業グループ	課長名	内田俊行	
	施策名	(35)林業の振興		担当者名	山本草平	電話番号	0854-40-1050 (内線) 2412	
	目的対象	市内の森林	意図	適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。				
	基本事業	(103)森林資源の活用		予算科目	0:130:0:2 1:0:15:1:0	大事業名	林業振興事業	
目的対象	市内の森林	意図	資源として活用する。				中事業名	バイオマス関連整備事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市内の森林	木材生産量が増加
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H23 年度～ R3 年度)	市内公共施設にチップボイラーを整備し、化石燃料(灯油等)利用から再生可能エネルギーである木質バイオマス由来燃料(チップ)利用に転換する。 チップの原料として市内森林の林地残材を利用することにより、エネルギーの地域内循環を進めるとともに、新たな林業需要の創出、森林整備や適正管理の推進を図る。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動) ・飯石ストックヤード整備にかかわる舗装工事、事務所棟・倉庫棟建築、トラックスケール整備ほか ・指定管理者の選定 ・利用計画の策定と推進	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) チップ需要増を踏まえた安定供給サイクルの確立に向けた条件整備(ストックヤード整備、チップ供給単価見直し等)を進めている。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 木材生産量	m ³	21,784.0	9,990.0	5,908.0	20,000.0
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)	② コストの推移	単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
①飯石ストックヤード舗装工事(R2繰越) 事業費:70,853,200円(R2完成分:33,440,000円 合計:104,293,200円)	財源内訳	国庫支出金	千円			
②飯石ストックヤード事務・倉庫棟建築工事(R2繰越) 事業費:23,412,700円(R2完成分:15,260,000円 合計:38,672,700円)		県支出金	千円			52,632
③飯石ストックヤード事務・倉庫棟設備工事(R2繰越) 事業費:8,856,100円(R2完成分:5,940,000円 合計:14,796,100円)		地方債	千円	91,500	122,100	56,300
④飯石ストックヤードトラックスケール設置工事(R2繰越) 事業費:7,609,800円(R2完成分:3,960,000円 合計:11,569,800円)		その他	千円		3,000	3,000
⑤飯石ストックヤード建設工事監理業務(R2繰越) 事業費:1,265,000円(R2完成分:0円 合計:1,265,000円) 事業費計:111,996,800円(R2完成分:58,600,000円 合計:170,596,800円) 起債:合併特例債		一般財源	千円	4,861	3,523	65
	事業費計	千円	96,361	128,623	111,997	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	7施設でのチップボイラー稼働を踏まえた計画的なチップ用原木ストックと市産木材流通拡大のため、吉田町吉田地内へのストックヤード整備のための造成及び建設工事等を行った。吉田町吉田地内へのストックヤードを整備し、雲南吉田木材流通拠点施設として運用を開始した。
② 事業実施するうえでの課題	近年、近隣にバイオマス利用施設が増加しているなどの理由でチップ材の価格が高騰してきており、木材が集まりにくい状況にある。よって、木材流通の連携体制や、建築用材等も含めたサプライチェーンの構築により、ストックヤードに木材が集まるメリットある仕組み作りが必要となっている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	市においては、7つの公共施設にチップボイラーを導入し、エネルギーの地産地消、再生可能エネルギーの利用拡大を図る方針。それ以降の導入については、7施設における運用を勘案したうえで検討することとしているが、当面はチップの安定供給にかかわる基盤整備等を行う必要がある。